

移動等円滑化取組報告書（鉄道車両）

（令和4年度）

住 所 名古屋市中村区名駅1丁目2-4

事業者名 名古屋鉄道株式会社  
代表者名 代表取締役 高崎 裕樹

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
9500系	基準に適合した新造車両4編成(16両)を導入(2022年度)	計画のとおり実施済み
9100系	基準に適合した新造車両1編成(2両)を導入(2022年度)	計画のとおり実施済み
3500系	既存車両2編成(8両)を改造し基準に適合(2022年度)	計画のとおり実施済み
6500系	既存車両1編成(4両)を改造し基準に適合(2022年度)	計画のとおり実施済み

② 鉄道車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対象となる鉄道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
設備の定期点検	エレベーター、エスカレーター等の駅設備および車両について、点検を定期的の実施し、機能の維持に努めます。(2022年度)	計画のとおり実施済み

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
段差昇降の支援、声かけ、誘導案内等	駅員配置駅においては、高齢者や障害者等お困りの方がいらっしゃれば、駅係員が可能な限り積極的にお声かけをし、駅構内での移動や列車の乗降のお手伝いを実施します。駅員無配置駅においては、お客さまからご連絡があれば、管理駅から駅係員を派遣し乗務員と連携して速やかに列車乗降のお手伝い・見守り・ご案内を実施します。	計画のとおり実施済み
人員配置の工夫	障害者の方のご利用が多い駅など、駅によっては、お客さまの介助・見守り等を専門的に実施する駅係員を配置したり、時間帯によって隣駅の駅員を配置したりするなどして、旅客支援に対応できる体制を整えています。	計画のとおり実施済み
障害者の接遇に関する民間資格をもつ職員の配置	「サービス介助士」の有資格者を、駅員配置駅の90%以上に配置します。(2022年度)	計画のとおり実施済み

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
文字・音声による情報提供の拡充	若林駅：案内装置の更新(コンコース1台)(2022年度)	計画のとおり実施済み

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
接遇研修の実施	運輸初等科及び鉄道車掌科において、「サービス介助士」資格を所持する社内講師により、「接遇ハンドブック」(社内資料)を用いた学科講習と、車いす、白杖を実際に使用した実技講習を行います。(2022年度)	計画のとおり実施済み
障害者が参画する研修の実施	障害当事者による講話を研修カリキュラムに組み込んで実施します。(2022年度)	計画のとおり実施済み
障害者の接遇に関する民間資格の取得促進	駅係員・乗務員の「サービス介助士」の取得を推進します。(2022年度)	計画のとおり実施済み

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
啓発ポスターの掲出	主要駅において啓発ポスターを掲出し、情報を発信します。(2022年度)	計画のとおり実施済み

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

- ・鉄道事業本部計画部計画課を、バリアフリーを一体的に進める主管部署と位置づけ、バリアフリー化を推進します。
- ・公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供の充実に努めます。

(3) 報告書の公表方法

- ・インターネットにより公表しています。  
名古屋鉄道ウェブサイト <https://www.meitetsu.co.jp/profile/barrier-free/>

(4) その他

--

II 鉄道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和5年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数	案内設備のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通鉄道（特急等車両）	12編成 (48両)	0編成 (0両)	0編成	12編成	12編成	12編成	12編成
普通鉄道（その他）	296編成 (1,028両)	177編成 (606両)	226編成	29編成	23編成	198編成	296編成
（合計）	308編成 (1,076両)	177編成 (606両)	226編成	41編成	35編成	210編成	308編成

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第3号様式)

注1. 鉄道の種類の欄には、新幹線鉄道、普通鉄道（特急等車両）、普通鉄道（その他）、懸垂式鉄道、跨座式鉄道、案内軌条式鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道又は浮上式鉄道の別を記入すること。

- 「新幹線鉄道」とは、全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第2条に規定する新幹線鉄道の用に供する車両を指す。
- 「特急等車両」とは、鉄道事業法施行規則第32条第1項に規定する特別急行料金等を適用する車両として運用される比率が多い車両を指す。
- 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。
- 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項（新幹線鉄道を除く）、第2項（新幹線鉄道のみ）、第5項及び第7項の基準に適合している編成の数を記入すること。
- 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。
- IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
- 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
- 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。